

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長グループCEO （氏名）轟 麻衣子
 問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員CFO兼CCO （氏名）田中 博文 TEL 03-6625-2753
 半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	18,609	8.1	1,538	64.0	1,538	67.4	1,069	76.3
2025年12月期中間期	17,212	9.5	938	32.1	918	23.5	606	29.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,069百万円（76.3%） 2025年12月期中間期 606百万円（29.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	109.50	108.12
2025年12月期中間期	62.22	61.35

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	18,044	9,891	54.8
2025年12月期	16,500	9,261	56.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 9,891百万円 2025年12月期 9,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	54.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	8.4	2,400	30.4	2,380	31.3	1,550	35.7	158.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ウィッシュ

※詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	10,177,300株	2025年12月期	10,177,300株
2026年12月期中間期	408,422株	2025年12月期	412,422株
2026年12月期中間期	9,767,382株	2025年12月期中間期	9,748,449株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想及び配当予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2026年8月7日 (金) に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想及び配当予想などの将来予測情報に関する説明	5
(参考情報)	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(企業結合等関係に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位: 百万円)

	2025年中間 連結会計期間		2026年中間 連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	17,212	100.0	18,609	100.0	1,397	+8.1
売上原価	13,511	78.5	14,041	75.5	530	+3.9
売上総利益	3,700	21.5	4,567	24.5	867	+23.4
販売費及び一般管理費	2,761	16.0	3,028	16.3	266	+9.7
営業利益	938	5.5	1,538	8.3	600	+64.0
経常利益	918	5.3	1,538	8.3	619	+67.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	606	3.5	1,069	5.7	463	+76.3

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高18,609百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益1,538百万円（同64.0%増）、経常利益1,538百万円（同67.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,069百万円（同76.3%増）となりました。

売上高につきましては、成長ドライバーであるファミリーケア事業の業績拡大が引き続きけん引したこと、ならびにエデュケア事業が順調に伸長したことにより、上半期（中間連結会計期間）として過去最高更新を継続しております。

利益面につきましては、エデュケア事業において以下の特殊要因が発生したことにより、前年同期比で大幅な増益となりましたが、当該要因を除いた実態ベースでも、好調に推移しております。

エデュケア事業における、当中間連結会計期間に生じた特殊要因の主な内訳は以下のとおりです。

①処遇改善費用の計上時期の見直し（+3.0億円）：

令和7年度人事院勧告に伴う公定価格改定（+5.3%）の前期第2～4四半期相当（2025年4月～12月の9カ月分）に対応する、保育職員等の処遇改善に係る費用計上時期を、前期第4四半期に前倒し計上済みであることによる影響です（なお、令和8年度分については、当期第4四半期に計上予定）。

②企業主導型保育事業の消費税処理変更に伴う影響（△0.77億円）：

当該消費税処理の変更に伴い、今後発生が見込まれる負担額（費用）として77百万円（対象期間：2020年1月～2025年12月）を当中間連結会計期間に見積り計上したことによる影響です。（詳細につきましては、本日（2026年8月7日）公表いたしました「（開示事項の経過）連結子会社における受託業務に係る消費税等の処理に関する現状報告のお知らせ」をご参照ください。）

また、販売費及び一般管理費につきましては、前述の企業主導型保育事業の消費税処理変更に伴う負担額（77百万円）の見積り計上、ナニーサービスおよびシルバーケアサービスのコンシェルジュ等の体制強化に伴う人件費および採用費の増加、ベビーシッターサービスの業績拡大に伴う決済費用、システム保守費用等の事業成長に伴う準変動費の増加等により、前年同期比9.7%増の3,028百万円となりました。

以上の結果、営業利益および経常利益は大幅な増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、これらの増益効果に加え、連結子会社株式の売却益36百万円を特別利益に計上したことが寄与し、経常利益の増加率を上回る大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位: 百万円)

	セグメントの名称	2025年中間 連結会計期間		2026年中間 連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	3,931	22.7	4,696	25.1	764	+19.5
	エデュケア事業	13,000	75.3	13,693	73.2	692	+5.3
	プロフェッショナル事業	159	0.9	176	0.9	16	+10.6
	その他	197	1.1	133	0.7	△63	△32.4
	調整額(注)	△76	—	△89	—	△12	—
	合計	17,212	—	18,609	—	1,397	+8.1
セグメント利益	ファミリーケア事業	862	49.8	1,029	43.3	166	+19.3
	エデュケア事業	914	52.9	1,383	58.2	469	+51.3
	プロフェッショナル事業	△47	△2.7	△31	△1.3	15	—
	その他	0	0.0	△2	△0.1	△2	—
	調整額(注)	△791	—	△839	—	△48	—
	合計	938	—	1,538	—	600	+64.0

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業 : ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、プレミアムサービスを中心とした需要の伸びが継続し、売上高は前年同期比で9.5%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、東京都ベビーシッター利用支援事業を中心とした自治体や国による利用助成制度を追い風とする旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進
- ・採用広告への継続投資（応募数の増加）
- ・採用拠点の増設（面接数の増加および対面面接による質の担保）

価格改定およびシッター報酬改定を2025年4月から適用しております。価格改定効果が一巡した本年4月以降も、前年同月比で20%以上の売上拡大傾向が継続しており、前年同期比で26.4%増加と、力強い成長が継続しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましても、価格改定およびケアスタッフ報酬改定を2025年6月から適用しております。新規顧客の獲得、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献等の影響と併せて、売上高は前期比で14.1%増加と、引き続き好調に推移しております。

以上の結果、売上高は4,696百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は1,029百万円（同19.3%増）となりました。

(エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、過去1年の間に、小規模認可保育所等の直営型施設1箇所、学童児童館・事業所内保育所等の委託型等施設10箇所（計11箇所）を閉園する一方、直営型施設4箇所、委託型等施設8箇所（計12箇所）を開設しました。この結果、総施設数は1箇所純増し、増収要因となりました。また、令和7年度人事院勧告に伴う公定価格改定等の増収要因も重なり、売上高は13,693百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

また、セグメント利益面では、前述した①処遇改善費用の計上時期の見直し（+3.0億円）、②企業主導型保育事業の消費税処理変更に伴う影響（△0.77億円）の他に、4月に入社した保育職員等の採用費増加（△1.1億円）によるマイナス要因等があったものの、認可保育所等で想定を上回る助成金収入等の増加があったことや、学童児童館において各自治体等による委託料改定が進捗したこと等によるプラス要因が上回りました。

以上の結果、セグメント利益は、1,383百万円（同51.3%増）となりました。なお、エデュケア事業における人財不足については、採用強化および離職抑制の効果（前年比で採用人数31%増加、離職人数13%減少）（注）があら

われてきており、4月以降、業績改善への寄与が進捗しております。

(注) 正社員および契約社員の入社人数・退職人数に関する、「2024年5月～2025年4月」の年間実績に対する、「2025年5月～2026年4月」の年間実績の増減率

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

当事業については、国内の自治体が実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援員研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体が実施するこれらの保育研修は、主に第1四半期の後半から第3四半期の前半にかけて受注後、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施し、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上高および利益の大部分は、下半期に計上されます。

当中間連結会計期間は、自治体への実施報告および案件獲得期間であり、下半期以降の売上計上に向けた受注進捗は、順調に進んでおります。一方で、自治体等の意向による、リアルタイム型からオンデマンド型への移行などで、研修実施時期が前年比較で前倒しとなる傾向が継続しております。

以上の結果、売上高は176百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント損失は31百万円(前年同期は47百万円のセグメント損失)となりました。

(その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

当社の連結子会社である株式会社ウィッシュの全株式について、本年5月1日付で株式会社ブレイブへの譲渡を完了いたしました。なお、本件譲渡に伴い、株式会社ウィッシュは当社の連結の範囲から除外されました。

その結果、売上高につきましては、133百万円(前年同期比32.4%減)となりましたが、一方で、新規事業立ち上げ費用等の影響が徐々に軽減していることから、セグメント損失は2百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は18,044百万円(前連結会計年度末比1,544百万円増)となりました。

流動資産につきましては、13,388百万円(前連結会計年度末比1,282百万円増)となりました。その主な要因は、配当金の支払いなどの減少要因があったものの、新規借入などにより現金及び預金が、また消費税の更正の請求などにより流動資産その他が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,655百万円(前連結会計年度末比261百万円増)となりました。その主な要因は、保育所の開設に伴い、建物及び構築物が増加したこと、および繰延税金資産の増加により、投資その他の資産その他が増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は8,153百万円(前連結会計年度末比913百万円増)となりました。

流動負債につきましては、5,555百万円(前連結会計年度末比429百万円増)となりました。その主な要因は、短期借入金および流動負債その他が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払法人税等および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、2,597百万円(前連結会計年度末比483百万円増)となりました。その主な要因は、新規借入による長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は9,891百万円(前連結会計年度末比630百万円増)となりました。その主な要因は、剰余金の配当439百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益1,069百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、54.8%(前連結会計年度末比1.3ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,394百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,462百万円(前年同期比549百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益、賞与引当金の増減額、未収消費税の増減額、未払金の増減額、預り金の増減額および法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、230百万円(前年同期は174百万円の使用)となりました。これは主として、助成金の受取額および有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、443百万円(前年同期は2,079百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額等によるものであります。

(3) 連結業績予想及び配当予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考情報)

【2026年12月期第2四半期連結会計期間】(2026年4月～6月)

(単位: 百万円)

	2025年第2四半期 連結会計期間		2026年第2四半期 連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	8,606	100.0	9,478	100.0	871	+10.1
売上原価	7,258	84.3	7,112	75.0	△146	△2.0
売上総利益	1,347	15.7	2,366	25.0	1,018	+75.6
販売費及び一般管理費	1,397	16.2	1,582	16.7	184	+13.2
営業利益	△49	△0.6	784	8.3	833	—
経常利益	△57	△0.7	786	8.3	844	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△26	△0.3	582	6.1	608	—

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位: 百万円)

	セグメントの名称	2025年第2四半期 連結会計期間		2026年第2四半期 連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	1,927	22.3	2,277	23.9	349	+18.1
	エデュケア事業	6,596	76.2	7,138	75.0	541	+8.2
	プロフェッショナル事業	42	0.5	66	0.7	23	+54.1
	その他	90	1.0	40	0.4	△50	△55.2
	調整額(注)	△51	—	△43	—	7	—
	合計	8,606	—	9,478	—	871	+10.1
セグメント利益	ファミリーケア事業	432	118.5	469	38.1	37	+8.7
	エデュケア事業	△24	△6.7	805	65.3	830	—
	プロフェッショナル事業	△46	△12.6	△38	△3.1	7	—
	その他	3	0.8	△2	△0.2	△5	—
	調整額(注)	△414	—	△450	—	△35	—
	合計	△49	—	784	—	833	—

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606	8,394
受取手形、売掛金及び契約資産	3,889	3,747
その他	611	1,246
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,106	13,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,354	1,508
その他(純額)	405	417
有形固定資産合計	1,759	1,926
無形固定資産		
その他	152	149
無形固定資産合計	152	149
投資その他の資産		
その他	2,632	2,736
貸倒引当金	△151	△156
投資その他の資産合計	2,481	2,580
固定資産合計	4,394	4,655
資産合計	16,500	18,044
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	658	795
未払金	2,099	2,904
未払法人税等	495	733
賞与引当金	0	278
その他	1,271	843
流動負債合計	5,125	5,555
固定負債		
長期借入金	1,177	1,635
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	800	829
その他	62	60
固定負債合計	2,113	2,597
負債合計	7,239	8,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,001	2,001
利益剰余金	5,236	5,866
自己株式	△73	△72
株主資本合計	9,261	9,891
純資産合計	9,261	9,891
負債純資産合計	16,500	18,044

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,212	18,609
売上原価	13,511	14,041
売上総利益	3,700	4,567
販売費及び一般管理費	2,761	3,028
営業利益	938	1,538
営業外収益		
受取補償金	—	8
貸倒引当金戻入額	7	—
為替差益	—	7
その他	8	7
営業外収益合計	15	22
営業外費用		
支払利息	14	14
貸倒引当金繰入額	—	5
為替差損	16	—
その他	4	2
営業外費用合計	35	23
経常利益	918	1,538
特別利益		
固定資産売却益	3	—
子会社株式売却益	—	36
特別利益合計	3	36
税金等調整前中間純利益	922	1,575
法人税、住民税及び事業税	472	725
法人税等還付税額	—	△129
法人税等調整額	△157	△90
法人税等合計	315	505
中間純利益	606	1,069
親会社株主に帰属する中間純利益	606	1,069

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	606	1,069
中間包括利益	606	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	606	1,069
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	922	1,575
減価償却費	123	112
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△36
受取補償金	—	△8
支払利息	14	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	320	280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	5
売上債権の増減額(△は増加)	405	103
前払費用の増減額(△は増加)	△85	△145
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2	△425
未払金の増減額(△は減少)	1,120	843
前受金の増減額(△は減少)	△211	△136
預り金の増減額(△は減少)	△251	△284
その他	5	18
小計	2,349	1,916
利息の支払額	△14	△14
補償金の受取額	—	8
法人税等の還付額	31	37
法人税等の支払額	△355	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,012	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の受取額	403	303
有形固定資産の取得による支出	△543	△536
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△26	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△8
敷金及び保証金の返還による収入	9	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	33
その他	△13	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	△600
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△487	△405
リース債務の返済による支出	△2	—
配当金の支払額	△389	△438
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241	788
現金及び現金同等物の期首残高	8,373	7,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,131	8,394

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ウィッシュの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係に関する注記)

事業分離

当社は、2026年3月17日付で、当社の連結子会社である株式会社ウィッシュの全株式を株式会社ブレイブに譲渡する株式譲渡契約を締結し、2026年5月1日付で株式譲渡を実施いたしました。これに伴い、株式会社ウィッシュを当社の連結範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ブレイブ

(2) 分離した子会社の名称および事業内容

名称：株式会社ウィッシュ

事業内容：保育領域における人材派遣事業

(3) 事業分離を行った理由

当社グループの経営資源の最適化及び事業ポートフォリオの再構築を図るためであります。

(4) 事業分離日

2026年5月1日

(5) 事業分離の法的形式

現金を対価とした株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益（特別利益） 36百万円

(2) 移転した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 138百万円

固定資産 3百万円

資産合計 142百万円

流動負債 52百万円

固定負債 1百万円

負債合計 52百万円

(3) 会計処理

子会社株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を子会社株式売却益として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 105百万円

営業利益 9百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケー 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	3,868	13,000	154	17,024	187	17,212	—	17,212
外部顧客への売上高	3,868	13,000	154	17,024	187	17,212	—	17,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	—	4	67	9	76	△76	—
計	3,931	13,000	159	17,091	197	17,288	△76	17,212
セグメント利益又は損 失(△)	862	914	△47	1,729	0	1,730	△791	938

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△791百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケー 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,640	13,682	159	18,482	127	18,609	—	18,609
外部顧客への売上高	4,640	13,682	159	18,482	127	18,609	—	18,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	11	16	84	5	89	△89	—
計	4,696	13,693	176	18,566	133	18,699	△89	18,609
セグメント利益又は損 失(△)	1,029	1,383	△31	2,381	△2	2,378	△839	1,538

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△839百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。